

平成16年 6月期 決算短信(連結)

平成16年 8月19日

上場会社名 株式会社 ドン・キホーテ

上場取引所 東

コード番号 7532

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.donki.com/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 安田 隆夫

問合せ先責任者 役職名 取締役経営戦略本部長

氏名 高橋 光夫

TEL (03) 5667-7511

決算取締役会開催日 平成16年 8月19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 6月期の連結業績(平成15年 7月 1日 ~ 平成16年 6月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 6月期	192,839	21.6	10,610	15.8	12,597	24.0
15年 6月期	158,619	37.4	9,165	32.5	10,162	32.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 6月期	6,846	21.4	348.83	308.68	18.5	11.4	6.5
15年 6月期	5,641	40.1	557.02	513.89	19.2	12.3	6.4

(注) 1. 持分法投資損益 16年 6月期 - 百万円 15年 6月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 6月期 19,627,102株 15年 6月期 10,128,300株
 3. 会計処理方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 6月期	126,774	41,738	32.9	2,003.60
15年 6月期	93,410	32,232	34.5	3,178.94

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 6月期 20,831,622株 15年 6月期 10,139,424株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 6月期	6,797	24,569	19,729	8,903
15年 6月期	2,052	13,080	11,838	7,040

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年 6月期の連結業績予想(平成16年 7月 1日 ~ 平成17年 6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	113,300	7,500	4,081
通期	230,000	15,000	8,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 388円83銭

(上記記載金額、百万円未満切捨表示)上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により、予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、添付資料の14ページを参照してください。

添付資料

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社2社及び非連結子会社5社により構成されております。
当社の企業集団各社の主な業務は次のとおりであります。

(ディスカウントストア事業)

株式会社ドン・キホーテ 家電製品、日用雑貨品、食品、時計・ファッション用品及びスポーツ・レジャー用品の販売を行う「**ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア**」として、チェーン展開による小売業を営んでおります。

(テナント賃貸事業)

株式会社パゥ・クリエイション **複合型商業施設「PAW(パウ)」**の一部をテナントに賃貸することにより、テナント賃貸事業を営んでおります。

株式会社パゥ・クリエイションは、前連結会計年度まで、テナント管理事業を営んでおりましたが、当連結会計年度において、**複合型商業施設「PAW(パウ)」**に入居するテナント数が増加したことに伴い、テナント賃貸事業の比重が増加したため、従来のテナント管理事業も含めて、事業の種類別の名称を、テナント賃貸事業に変更しております。

株式会社ドン・キホーテ 店舗の一部をテナントに賃貸することにより、テナント賃貸事業を営んでおります。

(酒類販売事業)

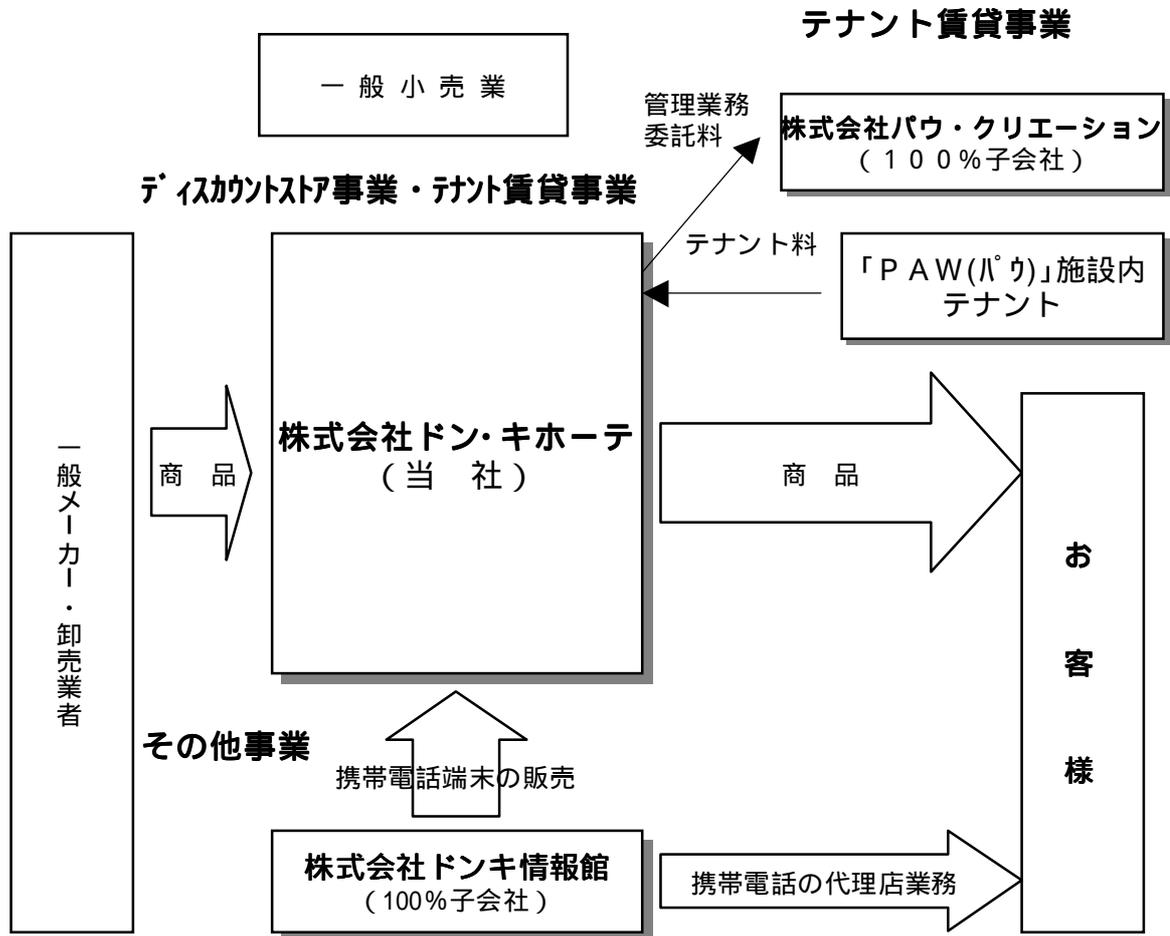
菅野酒販株式会社
有限会社ナカガワ
有限会社リカショップ・ケーター
前連結会計年度において、非連結子会社であった有限会社桑原商店は、当連結会計年度において、出資証券を売却したことにより、非連結子会社でなくなっております。また、菅野酒販株式会社、有限会社ナカガワ及び有限会社リカショップ・ケーターについては、当連結会計年度において、酒類販売事業より撤退しております。

(その他事業)

株式会社ドンキ情報館 2004年2月に携帯電話の新規加入、機種変更手続きに関する代理店業務及び携帯電話端末の販売等を行うことを目的として設立しております。

その他非連結子会社2社

以上の企業集団等についての事業系統図は以下のとおりであります。



経 営 方 針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア」を事業コンセプトとする**時間消費型小売業「ドン・キホーテ」**を中核企業として、創業以来「**お客様第一主義**」を企業原理に掲げ、「**企業価値の拡大**」を経営の基本方針として事業活動を展開しております。

この企業原理及び方針のもと、**お客様に満足いただける**商品や価格及びサービスの提供を実践し、併せて**独創的な**営業施策を推進しながら、感動を共有できる店舗運営を心がけ、「豊かな生活文化の創造」を実現していく所存であります。

当社グループは、お客様が小売業に求めている購買動機は、「**より便利に(CV:コンビニエンス)**」、「**より安く(D:ディスカウント)**」、「**より楽しく(A:アミューズメント)**」という3点に集約されていると考えております。当社グループではこの3点の頭文字を取って、事業コンセプトを「**CVD+A**」と呼んでおります。

小売業において、お客様の2大ニーズである「**便利さ(CV:コンビニエンス)**」と「**安さ(D:ディスカウント)**」を基本コンセプトとして、店舗運営を行うことにより、一定の売上高を確保することは可能と考えられますが、そこからは、「**1 + 1 = 2**」の結果しか得ることができません。

当社グループは、お客様にとってプラスアルファの付加価値が創造され、購買意識を呼び覚ます「**アミューズメント性:楽しさ**」こそ重要であり、これは、「**1 + 1 =** 」という公式を導き出す魔法のエッセンスであると考えております。

当社グループは、この事業コンセプトを前面に出し、全従業員が「**便利で安く楽しい**」店作りを行うことにより、他の小売業との差別化が図られ、より高い水準の顧客満足と社会貢献が実現できるものと確信しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、**株主に対する利益還元**を経営の最重要課題のひとつとして認識しております。

すなわち、積極的な事業展開のもと、経営基盤の強化、さらに事業改革及び財務体質の強化を図ることにより、企業価値を高め、株主及び投資家の期待に応えていながら、**安定的な利益還元**を図っていくことを基本方針としておりますが、一方で経営業績に応じた弾力的な配当を実施することも肝要であると考えており、それらを総合的に勘案した上で、株主の皆様にご利益還元を行ってまいりたいと考えております。

現在当社グループは成長期にあるため、内部留保の充実に努めながら、事業拡大に向けた設備資金を確保し、業績向上に向けた諸施策を実行し、1株当たりの価値を高めつつ、インカムゲインよりも**キャピタルゲイン**を通じた株主への利益還元策を重視していく所存であります。

(3) . 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位を引き下げることによって投資家層の拡大と株式の流動性向上を図ることが重要と考え、2003年8月20日付で1株を2株に株式分割しております。今後とも、投資者層の拡大と当社株式の流通性向上を目的として、投資単位の引下げに取り組んでまいり所存であります。

(4) . 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、成長性と収益性のバランスをとりつつ、経営資源の効率的な投入を行い、出店エリアをさらに拡大させた事業計画の推進により、企業価値を拡大するとともに、**新世紀小売業最強のビジネスモデル**を確立することを目的としております。

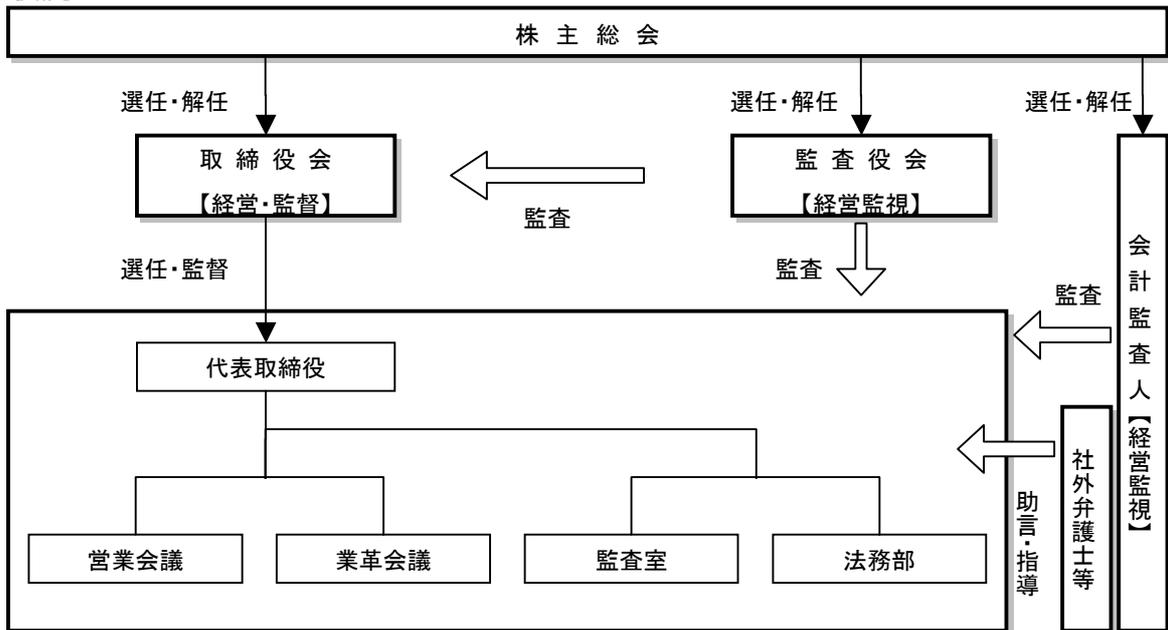
また、「**時間消費**」をキーワードに、お客様の潜在的な要望に応えるため、既成概念にとらわれることなく、様々な事業展開に対して、**創造的に挑戦**し続ける企業マインドを持ち続ける所存であります。

なお、当面の経営計画を遂行する上での重点的戦略方針は、以下の**5項目**を考えております。

- 1 . 出店地域の環境対応の最適化
- 2 . 都市近郊ロードサイド及び集客力の高い都心店舗出店の加速と推進
- 3 . 異業種との**複合型商業施設「PAW(パウ)」**の開発推進、並びに**小型ディスカウントストア「ピカソ」**の適所配置による高密度出店体制の確立と全国展開
- 4 . 当社グループの特徴である権限委譲システムによる個性化、多様性を維持しつつ、多店舗展開による効率化を図るための物流システム及び経営情報システムの構築と推進
- 5 . E - メディアを活用した斬新な還元サービスによる顧客満足の追求とアミューズメント性の最大化

これらの経営戦略方針と実施スケジュールに基づき、全従業員が一丸となって、「**お客様第一主義**」の企業原理を徹底しながら、顧客満足と社会貢献を実現していく所存であります。

(5) . コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況



1 . コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業原理である「お客様第一主義」を徹底しながら、企業価値の最大化を図るために、コーポレート・ガバナンスの強化が重要な経営課題であると認識し、現行の経営管理組織を一層強化することにより、激変する経営環境に迅速かつ的確に対応するとともに、更なる充実を図りながら、企業活動を推進してまいりたいと考えております。

2 . コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、業務執行に係わる最高意思決定機関としての取締役会を月1回以上開催し、経営上の重要事項を協議・決定しております。さらに、従来の営業会議に加え、2003年6月からは業革会議を開催し、業務上の重要課題を全社横断的な形で対処し、タイムリーに経営戦略や事業計画の見直しができる体制となっております。

第23期定時株主総会（2003年9月25日開催）において、経営の透明性を高め、監督機能の強化を図るため、社外取締役1名の選任をしております。

監査役会につきましては、弁護士1名及び税理士2名を含み、常勤監査役1名、非常勤監査役3名で構成されており、いずれも社外監査役であります。重要な意思決定の過程を把握するため、取締役会等の重要な会議に出席し、業務執行状況を確認しております。

監査室は社長直轄の組織として機能し、監査法人、監査役会と連携を図りながら、内部統制の観点から各部門の業務の適法性及び妥当性について、監査を実施しております。

法務部が主催し、毎月2回開催される法律相談日に、重要事項の適法性について、顧問弁護士から直接アドバイスを受けております。顧問弁護士による法律相談日は、定期的で開催され、各部門ごとに法務担当者が任命されていることから、コンプライアンスに関する強化・徹底がなされております。

会計監査人とは、通常の会計監査はもとより、ディスクロージャーの適時性及び正確性を確保する観点から、個別案件ごとに適法性や会計基準の準拠性に関して事前確認を行い、適時アドバイスを受けております。

3. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係
社外取締役1名及び社外監査役4名について、それぞれ人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係について、該当事項はありません。

4. 会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取組みにおける実施状況

当社は、従来から経営情報や財務情報をタイムリーに開示し、経営の透明性を高めるとの観点から、四半期決算の発表を2000年6月期より実施しております。また、ホームページに関しては「投資家情報」コーナーを設け、内容の充実に図りながら、ディスクロージャーの強化に努めてまいりました。

前連結会計年度より、「四半期決算」に関しても、英文による開示を実施し、ホームページにおいても閲覧可能となっております。

(6). 会社の対処すべき課題

個人消費の低迷や企業間競争の激化という逆風が吹く中で、当社グループは、本来のビジネスそのもので社会性を追求しながら、安定的に成長発展していくため、経営資源を重点的に、かつ適正配分を行いながら、より一層の努力を重ねてまいり所存であります。

1. 環境対応

環境問題に対する当社グループの企業及び企業市民として取り組む施策や姿勢につきましては、今後とも強い使命感をもって臨んでまいります。すなわち、日常のボランティアな活動はもとより、地域住民との対話や連携を強化しながら、地域との共生を図ってまいり所存であります。

また、深夜まで営業しているということから、店舗自体が、まさかのときの駆け込みスポットとして機能するなど、深夜営業だからこそできる地域貢献を今後とも追求していく所存であります。

さらに、環境対応コストとして、経常利益の5%を予算化するなど、出店地域の環境に配慮した最適な施策を実施してまいり所存であります。

2. 新たな業態創造への挑戦

商品構成の絶えざるリニューアル

消費者のニーズが多様化し、さらに個性化を強めている中で、当社グループは、時代の要請に応じて、画一化、標準化されたルールにとらわれることなく、機動的に商品構成の絶えざる見直しを行ってまいります。

柔軟な対応を可能とする店舗出店パターン

商圈規模や立地特性に合わせた店舗フォーマットで、全国展開を強化推進しております。すなわち、当社グループの主力業態であるドン・キホーテ店(売場面積約1,000~1,500㎡)に加え、「ビッグ・ドンキ(売場面積約2,000㎡)」と「スモール・ドンキ(店名=ピカソ、売場面積300~500㎡)」の3タイプであります。

さらに、これらを進化させて当社グループがプロデュースし、「ビッグ・ドンキ」をアンカー・テナントとした異業種との複合型商業施設「PAW(パウ)」を、従来型ドン・キホーテと並ぶ支柱とすべく開発を強化していく所存であります。

後方支援システムの本格稼働と全国展開

基幹システムや物流システムはもとより、お客様一人ひとりの価値観やライフサイクルにあわせた最適なサービス・商品を提供することにより、顧客満足度を高めるための CRM (カスタマー・リレーションシップ・マネジメント) システムを具現化させております。

これらの実施は、当社グループの全国展開を容易にしたことはもとより、業務効率の改善やコストの削減、延いては収益への貢献が期待できるものと確信しております。

(7) . 事業等のリスク

当社の事業その他に関する主なリスクは、以下の通りであります。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。記載された事項で、将来に関する事項は、2004年6月期決算発表日(2004年8月19日)現在入手可能な情報から得られた当社の経営判断や予測に基づくものです。

1 . 店舗拡大と人材確保

首都圏から全国へ店舗網を拡大する戦略を継続する過程で、適切な人材の確保・育成ができなければ、サービスの質が低下し、業績が低迷する可能性があります。

2 . 輸入及び物流・配送

商品の輸入割合が増加しており、輸入国の政治情勢・経済環境等の影響を受ける可能性があります。また、商品の物流・配送は、埼玉及び大阪の外部業者に委託しており、当該業者の経営状態等の影響を受けて、物流・配送が滞る可能性があります。

3 . マーケティング

商品の需要を迅速かつ適切に把握し、それをいかに適切にコーディネートするかによって、業績が大きく影響を受けますが、このマーケティングは、20-30代の若手スタッフに依存しております。マーケティングを適切に行うスタッフの維持・育成、組織的管理体制の継続ができなければ、業績が低迷する可能性があります。

4 . 消費者需要、天候及び季節性

消費者需要の変化、天候の変化及び季節性(8月及び12月が売上のピーク)といった不可避的な要因によって業績が影響を受けるため、こうした趨勢を加味した対応ができなければ、業績向上に陰りが生じる可能性があります。

5 . 法的規制

2000年6月施行の大規模小売店舗立地法(大店立地法)により、売場面積1,000㎡超の店舗については、都道府県または政令指定都市の規制(交通渋滞の緩和、騒音、廃棄物等)を受けるに至りました。売場面積1,000㎡以下の店舗でも、地方自治体独自の規制がある場合等、これらの規制により、計画通りの出店や営業が実現できなくなる可能性があります。特に深夜の駐車場の騒音規制については、防音フェンスの設置等、コストの増加が発生します。

6 . マネージメントへの依存

安田社長個人のマネージメント能力に依存している面が大きく、次世代への権限の継承が難しい等、マネージメントの育成が困難な状況にあります。

7 . 資金調達源泉

将来の事業拡大は、十分な資金調達を必要とするため、社債の発行等、新規の手段を講じていく必要があります。資金調達の状況等により、事業拡大に支障をきたす可能性があります。

8 . 四半期報告書

開示している四半期報告書については、現在、明確な開示規則等が無く、また未監査の状況にあるため、半期報告書及び有価証券報告書と同等な比較対照として位置づけるには困難な状況にあります。

9 . 経理の買掛金処理アウトソーシング

経理部門業務のうち、買掛金処理業務は外部業者にアウトソーシングしておりますが、同社の経営状態及び業務遂行状況によって、買掛金処理業務が滞り、業績への影響を受ける可能性があります。

10 . 個人情報保護法

顧客情報保護については、細心の注意を払っておりますが、万一、外部漏洩事件が発生した場合は、社会的信用問題や個人への賠償問題等、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当期の概況

(単位：百万円)

	平成 16 年 6 月期	平成 15 年 6 月期	増減額	増減率 (%)
売上高	192,839	158,619	34,220	21.6
営業利益	10,610	9,165	1,444	15.8
経常利益	12,597	10,162	2,435	24.0
当期純利益	6,846	5,641	1,204	21.4

(1) 事業全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加に加え、設備投資や個人消費にも明るい兆しが見られ、一部景気の底入れ感を認識しつつも、所得の伸び悩み等により、国内民需は力強さに欠け、全体として見れば、本格的には景気回復過程には至らず、依然として厳しい状況で推移いたしました。

小売業界におきましては、昨年の冷夏による天候不順や今年4月の消費税総額表示への変更に伴う影響、消費者の選択消費による日用品の販売不振及び企業間競争の激化等により、依然として厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のもとで、当社グループは、「お客様第一主義」を実践する**業態創造企業**として、高品質のアミューズメントとサービスによって、**お客様に「感激」**していただける店作りを実現すべく、さまざまな施策の取り組みを実行してまいりました。

お客様の消費マインドが低下するなかで、ますます多様化し、個性化するニーズにお応えすべく、時代に適応した売れ筋商品の確保や独自の商品提案力をより一層強化しつつ、**お客様に買い物本来の楽しみ**を発見していただけるように努めてまいりました。

また、ひとりでも多くの**お客様に「感激」**していただけるよう、機動的かつ効率的な出店を推進するとともに、全国展開に向けた社内体制をますます強化・充実させてまいりました。

店舗の状況につきましては、新設が24店舗、閉店が1店舗で、23店舗の増加となっております。内訳につきましては、関東に7店舗（東京都 - 練馬店・銀座本館・銀座ブランド館・竹の塚店、千葉県 - ピカソ船橋競馬場前店、茨城県 - PAW（パウ）つちうらきた店、群馬県 - PAW（パウ）たかさき店・PAW（パウ）いせさき店）、北海道に1店舗（厚別店）、中部に5店舗（愛知県 - PAW（パウ）中川山王店・ - PAW（パウ）楽市街道名古屋店、静岡県 - PAW（パウ）SBS 通り店、山梨県 - PAW（パウ）いさわ店、新潟県 - 新潟駅南店）、関西に8店舗（大阪府 - PAW（パウ）住之江公園店・羽曳野店・十三店・PAW（パウ）上本町店・PAW（パウ）石切店・和泉店・八尾店、兵庫県 - PAW（パウ）西宮店）及び九州に2店舗（熊本県 - PAW（パウ）上熊本店、大分県 - D Plaza 大分店）を開店しております。また、2003年8月に、店舗賃貸借契約の期間満了に伴い、杉並店を閉店しております。この結果、期末店舗数は、93店舗（前期末70店舗）となりました。

これらの結果、当期におきましては、

売上高 1,928 億 39 百万円 (前年同期比 21.6%増)

経常利益 125 億 97 百万円 (前年同期比 24.0%増)

当期純利益 68 億 46 百万円 (前年同期比 21.4%増)

と引き続き、増収増益を達成することができました。

(2) 当期の利益配分に関する事項

当社の期末配当金は、「会社の利益配分に関する基本方針」に基づき、1株当たり普通配当30円(中間・期末30円)とさせていただきます。この結果、個別財務指標は、配当性向8.6%、株主資本当期純利益率18.6%、株主資本配当率1.5%となります。

(3) 事業別の業績概況

事業別の売上高

(単位：百万円)

	平成 16 年 6 月期	平成 15 年 6 月期	増減額	増減率(%)
ディスカウント・ストア事業	189,304	157,451	31,852	20.2
家電製品	39,202	33,470	5,732	17.1
日用雑貨品	43,830	38,075	5,755	15.1
食品	36,646	29,159	7,486	25.7
時計・ファッション用品	50,373	40,102	10,270	25.6
スポーツ・レジャー用品	14,987	12,630	2,356	18.7
その他	4,263	4,012	251	6.3
日用雑貨品卸売事業	-	64	64	100.0
テナント賃貸事業	2,889	1,103	1,786	162.0
その他事業	645	-	645	-
合計	192,839	158,619	34,220	21.6

(ディスカウント・ストア事業)

当事業の売上高は、前期と比較し318億52百万円増加して、1,893億4百万円(前年同期比20.2%増)となりました。これは、「食品」がグロスリーを中心に、好調な売れ行きで推移したのに加え、高単価・高粗利の商品群の販売に注力するという営業施策が奏功し、「時計・ファッション用品」の売上高が前年同期比25.6%増となったことによります。

(テナント賃貸事業)

当事業の売上高は、前期と比較し17億86百万円増加して、28億89百万円(前年同期比162.0%増)となりました。これは、店舗数の増加に伴い、テナント数が増加したほか、**複合型商業施設「PAW(パウ)」14店舗**の開店によりテナント数が大幅に増加したことによります。

(その他事業)

当事業の売上高は、2004年2月より携帯電話の新規加入、機種変更手続きに関する代理店業務及び携帯電話端末の販売等を開始したのに伴い、6億45百万円となりました。

2. 次期（25期）の見通し

次期の見通しにつきましては、原油高など新たな不安材料が浮上したり、雇用情勢に改善が見られるものの、それが家計所得の増加に結びつかない中で、米国や中国の景気減速による輸出の停滞により、景気の失速が懸念される等、依然として予断を許さない状況が続くものと考えられます。

このような状況を踏まえ、当社グループは、肥沃なナイトマーケットを背景にした**時間消費型**の「**ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア**」という業態を拡大するため、引き続き、顧客満足度の高い魅力ある店舗作りを推進してまいります。

具体的には、店舗開発面におきまして、商圈規模や立地特性に合わせ、従来の出店政策の中心である「**ドン・キホーテ店**」を都市近郊のロードサイド展開に加え、大型ターミナルに近接した都心部での出店を加速いたします。

さらに、**小型ディスカウントストア「ピカソ店」**や異業種との**複合型商業施設「PAW(パウ)」**を加えた3タイプの展開で、全方位的に15店舗程度を新規に出店していく予定であります。

また、店舗運営面におきまして、既存店舗の営業基盤をさらに強化するため、接客力、商品力及び価格競争力を高めながら、柔軟で個性ある店舗作りを心がけ、お客様支持率のさらなる向上を目指してまいります。

さらに、店舗環境面におきましては、引き続き、出店地域の環境に配慮した最適な諸施策を実施してまいる所存であります。

経営全般にわたっては、徹底した効率化を推し進めながら、内部管理体制の再構築を図り、強固な企業基盤を築くため、全力を傾注してまいる所存であります。

以上により、次期の見通しにつきましては、

売上高	2,300 億 00 百万円（前年同期比 19.3%増）
経常利益	150 億 00 百万円（前年同期比 19.1%増）
当期純利益	81 億 00 百万円（前年同期比 18.3%増）

を見込んでおります。

・財政状態

(単位：百万円)

	平成 16 年 6 月期	平成 15 年 6 月期	増減額
資産合計	126,774	93,410	33,363
負債合計	85,036	61,178	23,857
資本合計	41,738	32,232	9,505
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,797	2,052	4,744
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,569	13,080	11,488
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,729	11,838	7,891
現金及び現金同等物期末残高	8,903	7,040	1,863

1. 期末の資産、負債、資本の状況

資産につきましては、前期末と比較して 333 億 63 百万円増加して、1,267 億 74 百万円となりました。これは主として、出店に伴う有形固定資産の増加 149 億 35 百万円及び棚卸資産の増加 82 億 57 百万円によるものであります。

負債につきましては、前期末と比較して 238 億 57 百万円増加して、850 億 36 百万円となりました。これは主として、企業規模の拡大に伴う買掛金の増加 38 億 93 百万円、資金調達による転換社債の発行 170 億円及びコマースペーパーの発行によるものであります。

資本につきましては、利益の増加を反映して、前期末と比較し、95 億 5 百万円増加して、417 億 38 百万円となりました。

2. 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、営業活動による純利益の増加があったものの、出店に伴う棚卸資産の増加 82 億 57 百万円があり、67 億 97 百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、店舗用の有形固定資産の取得に伴う支出等により 245 億 69 百万円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による転換社債の発行 170 億円及びコマースペーパーの発行等により 197 億 27 百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、18 億 63 百万円増加し、89 億 03 百万円となっております。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	平成 14 年 6 月期	平成 15 年 6 月期	平成 16 年 6 月期
株主資本比率 (%)	36.6	34.5	32.9
時価ベースの株主資本比率 (%)	160.8	130.9	114.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	28.0	6.5	16.2
債務償還年数 (年)	5.3	18.5	8.2

(注) 自己資本比率 (%): 自己資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 (%): 株式時価総額 / 総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍): 営業キャッシュ・フロー / 利払い

債務償還年数 (年): 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数 (自己株式数を控除) により算出しております。営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

〔業績予想に関する留意事項〕

この資料に掲載されている次期及び将来に関する記述は、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって、実際の業績は様々な要因により、記述されている業績予想とは大きく異なる可能性もあります。

実際の業績に影響を与え得る重要な要因には、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等が考えられます。

連結貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (平成16年6月30日現在)		前 期 (平成15年6月30日現在)		比較増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	8,903,992		7,040,599		1,863,392
2. 受取手形及び売掛金	2,016,925		1,140,465		876,459
3. たな卸資産	35,114,163		26,856,229		8,257,934
4. 前払費用	825,368		576,317		249,050
5. 繰延税金資産	933,683		935,917		2,233
6. その他	1,272,734		1,028,691		244,043
7. 貸倒引当金	2,386		1,539		847
流動資産合計	49,064,481	38.7	37,576,682	40.2	11,487,798
固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物及び構築物	30,880,923		19,954,125		
減価償却累計額	5,025,144		3,204,172		16,749,953
2. 車輛運搬具	79,672		73,505		
減価償却累計額	53,575		48,329		25,175
3. 器具備品	7,695,308		5,293,147		
減価償却累計額	3,347,659		2,250,652		3,042,495
4. 土地	22,574,852		19,900,117		2,674,735
5. 建設仮勘定	2,806,256		957,382		1,848,873
有形固定資産合計	55,610,635	43.9	40,675,124	43.5	14,935,510
(2)無形固定資産	1,502,896	1.1	1,231,508	1.3	271,388
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券	3,655,707		1,304,951		2,350,755
2. 長期貸付金	1,172,740		1,150,000		22,740
3. 長期前払費用	922,638		463,478		459,159
4. 繰延税金資産	344,588		644,840		300,252
5. 敷金保証金	10,796,920		7,119,430		3,677,489
6. その他	3,707,075		3,246,651		460,423
7. 貸倒引当金	3,301		1,725		1,576
投資その他の資産合計	20,596,368	16.3	13,927,627	15.0	6,668,740
固定資産合計	77,709,899	61.3	55,834,260	59.8	21,875,639
資産合計	126,774,381	100.0	93,410,943	100.0	33,363,437

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (平成16年6月30日現在)		前 期 (平成15年6月30日現在)		比 較 増 減 (は 減) 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
1. 買 掛 金	20,363,635		16,470,330		3,893,305
2. 短 期 借 入 金	848,000		6,100,000		5,252,000
3. 一 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	5,102,240		4,102,240		1,000,000
4. 一 年 内 償 還 予 定 社 債	600,000		600,000		-
5. コマ ー シ ャ ル ペ ー パ ー	10,000,000		-		10,000,000
6. 未 払 法 人 税 等	3,109,298		3,243,742		134,443
7. 未 払 費 用	1,603,775		1,058,195		545,579
8. そ の 他	3,108,109		1,720,786		1,387,323
流 動 負 債 合 計	44,735,059	35.3	33,295,294	35.6	11,439,764
固 定 負 債					
1. 社 債	8,500,000		9,100,000		600,000
2. 転 換 社 債	22,501,000		7,278,000		15,223,000
3. 長 期 借 入 金	7,942,320		10,794,560		2,852,240
4. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	143,058		94,136		48,921
5. そ の 他	1,214,795		616,288		598,507
固 定 負 債 合 計	40,301,173	31.8	27,882,984	29.9	12,418,189
負 債 合 計	85,036,233	67.1	61,178,279	65.5	23,857,953
(資 本 の 部)					
資 本 金	7,134,414	5.6	5,949,875	6.4	1,184,539
資 本 剰 余 金	8,449,169	6.7	7,265,028	7.7	1,184,140
利 益 剰 余 金	25,807,914	20.3	19,148,534	20.5	6,659,379
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	359,837	0.3	123,492	0.1	483,330
自 己 株 式	13,188	0.0	7,281	0.0	5,906
資 本 合 計	41,738,148	32.9	32,232,664	34.5	9,505,484
負 債 及 び 資 本 合 計	126,774,381	100.0	93,410,943	100.0	33,363,437

連結損益計算書

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		前 期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)		比較増減 (は減)		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額		
売 上 高		192,839,871	100.0		158,619,115	100.0	34,220,755
売 上 原 価		148,542,703	77.0		122,307,605	77.1	26,235,097
売 上 総 利 益		44,297,168	23.0		36,311,510	22.9	7,985,658
販売費及び一般管理費		33,686,628	17.5		27,145,874	17.1	6,540,753
営業利益		10,610,540	5.5		9,165,635	5.8	1,444,904
営業外収益							
1. 受 取 利 息	87,211			42,408			
2. 受 取 配 当 金	12,080			5,502			
3. 投資有価証券売却益	244,261			-			
4. 匿名組合投資収益	264,541			104,496			
5. 情報機器使用料	1,117,543			1,041,583			
6. そ の 他	797,637	2,523,275	1.3	430,949	1,624,941	1.0	898,334
営業外費用							
1. 支 払 利 息	277,277			224,785			
2. 社 債 利 息	75,515			68,876			
3. 社 債 保 証 料	49,073			-			
4. 新 株 発 行 費	7,963			4,363			
5. 社 債 発 行 費	69,751			243,905			
6. 投資有価証券売却損	26,237			8,745			
7. そ の 他	30,108	535,925	0.3	77,510	628,188	0.4	92,262
経常利益		12,597,890	6.5		10,162,388	6.4	2,435,501
特別利益							
1. 固定資産売却益	-			85,193			
2. 関係会社株式売却益	-			61,574			
3. 貸倒引当金戻入益	-	-	-	2,448	149,215	0.1	149,215
特別損失							
1. 固定資産売却損	153,440			4,133			
2. 固定資産除却損	7,436			81,018			
3. 投資有価証券評価損	-			130,710			
4. 関係会社出資金売却損	7,000			-			
5. 店舗撤退損失	61,765	229,643	0.1	-	215,862	0.1	13,781
税金等調整前当期純利益		12,368,246	6.4		10,095,742	6.4	2,272,504
法人税、住民税及び事業税		5,554,010	2.9		5,003,135	3.1	550,875
法人税等調整額		32,238	0.0		549,091	0.3	516,853
当期純利益		6,846,475	3.5		5,641,698	3.6	1,204,776

連結剰余金計算書

(単位：千円未満切捨)

科目	当期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		前期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)		比較増減 (は減)
	金額		金額		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		7,265,028		7,130,677	134,351
資本剰余金増加高					
1. 転換社債の転換による 新株の発行	888,300		105,002		
2. 新株引受権の行使による 新株の発行	295,840	1,184,140	29,348	134,351	1,049,789
資本剰余金期末残高		8,449,169		7,265,028	1,184,140
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		19,148,534		13,658,355	5,490,179
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益	6,846,475	6,846,475	5,641,698	5,641,698	1,204,776
利益剰余金減少高					
1. 配当金	152,091		151,519		
2. 連結除外に伴う利益 剰余金減少額	35,003	187,095	-	151,519	35,576
利益剰余金期末残高		25,807,914		19,148,534	6,659,379

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	期 別	当 期	前 期	比 較 増 減 (は 減)
		(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	(自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		12,368,246	10,095,742	2,272,504
減価償却費(長期前払費用償却含む)		3,274,078	2,304,317	969,761
貸倒引当金の増減額		2,423	2,448	4,871
役員退職慰労引当金の増加額		48,921	4,508	44,413
受取利息及び受取配当金		99,291	47,910	51,380
匿名組合投資収益		264,541	104,496	160,044
支払利息(社債利息・社債保証料を含む)		402,082	333,794	68,288
為替差損		2,349	-	2,349
投資有価証券評価損		-	130,710	130,710
投資有価証券売却益		244,261	-	244,261
投資有価証券売却損		26,237	8,745	17,491
関係会社株式売却益		-	61,574	61,574
関係会社出資金売却損		7,000	-	7,000
有形固定資産売却益		-	85,193	85,193
有形固定資産売却損		153,440	4,133	149,307
有形固定資産除却損		7,436	81,018	73,581
店舗撤退損失		61,765	-	61,765
敷金保証金の賃料相殺		265,762	189,218	76,543
売上債権の増加額		878,673	149,407	729,266
棚卸資産の増加額		8,257,934	8,868,035	610,101
その他流動資産の増加額		474,961	183,732	291,229
仕入債務の増加額		3,893,305	2,229,606	1,663,698
その他の流動負債の増減額		1,947,678	403,765	2,351,443
その他の固定負債の増加額		610,336	490,487	119,849
小 計		12,851,402	5,965,719	6,885,682
利息及び配当金の受取額		47,380	4,281	43,098
利息の支払額		420,438	314,439	105,999
法人税等の支払額		5,680,979	3,602,955	2,078,024
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,797,363	2,052,605	4,744,758

科 目	当 期	前 期	比 較 増 減 (は減)
	(自 平成15年7月1日) (至 平成16年6月30日)	(自 平成14年7月1日) (至 平成15年6月30日)	
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入	-	20,180	20,180
有形固定資産の取得による支出	18,537,929	12,886,607	5,651,321
有形固定資産の売却による収入	422,825	3,457,621	3,034,795
無形固定資産の取得による支出	464,480	693,792	229,312
貸付による支出	49,919	870,000	820,080
貸付金の回収による収入	10,708	80,000	69,291
敷金保証金の差入による支出	2,913,742	1,923,129	990,612
敷金保証金の返戻による収入	1,873,072	1,001,698	871,373
出店仮勘定の差入による支出	3,152,844	971,239	2,181,604
保険積立金の積立による支出	394,908	413,252	18,343
保険積立金の返戻による収入	227,313	248,563	21,250
投資有価証券の取得による支出	2,112,691	102,000	2,010,691
投資有価証券の売却による収入	856,141	58,736	797,404
関係会社株式の売却による収入	-	159,480	159,480
関係会社出資金の取得による支出	3,000	-	3,000
出資金の取得による支出	30,060	166,900	136,840
その他投資支出	299,825	79,969	219,855
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,569,338	13,080,609	11,488,728
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	34,400,000	20,100,000	14,300,000
短期借入金の返済による支出	39,652,000	20,556,000	19,096,000
コマーシャルペーパーの発行による収入	37,000,000	-	37,000,000
コマーシャルペーパーの償還による支出	27,000,000	-	27,000,000
長期借入れによる収入	3,000,000	6,653,320	3,653,320
長期借入金の返済による支出	4,852,240	3,962,630	889,610
社債の発行による収入	-	10,000,000	10,000,000
社債の償還による支出	600,000	300,000	300,000
転換社債の発行による収入	17,000,000	-	17,000,000
自己株式の取得による支出	5,906	3,537	2,368
株式の発行による収入	591,680	58,697	532,982
配当金の支払額	152,091	151,519	572
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,729,442	11,838,330	7,891,111
現金及び現金同等物に関わる換算差額	2,349	-	2,349
現金及び現金同等物の増減額	1,957,467	810,326	1,147,140
現金及び現金同等物期首残高	7,040,599	6,230,273	810,326
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	91,725	-	91,725
現金及び現金同等物期末残高	8,903,992	7,040,599	1,863,392

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

(株)パウ・クリエイション

(株)ドンキ情報館

前連結会計年度において、連結子会社であった㈱リーダーは、前連結会計年度に営業活動を休止し、日用貨品卸売事業から撤退したため、当連結会計年度より、連結子会社から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

菅野酒販(株)

(有)ナカガワ

(有)リカショップ・ケーター

その他2社

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社及び持分法を適用している非連結子会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、連結決算日 6月30日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

子会社株式及び出資金

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のある有価証券

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のない有価証券

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

当 社

売価還元法による原価法

ただし、商品の一部については、販売可能価額で評価換えを行っており、これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。

（当期評価損計上額 879,000千円）

連結子会社

主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- (イ) 有形固定資産
定率法
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっております。
- (ロ) 無形固定資産
定額法
なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (ハ) 長期前払費用
定額法

(3) 繰延資産の処理方法

- (イ) 新株発行費
支出時に全額費用として処理しております。
- (ロ) 社債発行費
支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

- (イ) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給見積額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

- (イ) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。
- (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象
- | | |
|-------|----------|
| ヘッジ手段 | 金利スワップ取引 |
| ヘッジ対象 | 変動金利の借入金 |
- (ハ) ヘッジ方針
金利スワップ取引については、市場金利の動向を勘案し、個別に所定の社内決裁手続きを経たうえで、支払金利に係わるキャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で取引を行っております。

- (二) ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップの特例処理が認められる金利スワップ取引については、有効性の判定は省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計処理の変更)

(固定資産の減損に係る会計基準)

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日から平成17年3月30日までに終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税金等調整前当期純利益に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで、連結損益計算書の営業外費用「その他」に含めておりました「社債保証料」は、当連結会計年度において、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用「その他」に含まれる「社債保証料」は、40,132千円であります。

(追加情報)

(社会保険料の計上方法)

賞与に対する社会保険料会社負担額は、従来、重要性が乏しかったため、支出時の費用としておりましたが、総報酬制が導入されたことにより重要性が増したため、当連結会計年度より未払金に含めて計上する方法に変更しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ60,428千円減少しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社に対するもの	(当 期)	(前 期)
投資有価証券(株式)	70,300千円	4,700千円
投資その他の資産「その他」(出資金)	14,500千円	18,500千円
2. 担保提供資産及びその対応債務	(当 期)	(前 期)
(1) 担保に供している資産		
土地	2,618,902千円	3,114,479千円
建物及び構築物	382,789千円	410,673千円
計	3,001,692千円	3,525,152千円
(2) 上記に対応する債務		
短期借入金	848,000千円	1,900,000千円
一年内返済予定長期借入金	1,418,200千円	618,200千円
長期借入金	1,293,850千円	1,262,050千円
計	3,560,050千円	3,780,250千円
3. 当社の発行済株式総数	(当 期)	(前 期)
普通株式	20,833,929株	10,140,122株
4. 当社が保有する自己株式の数	(当 期)	(前 期)
普通株式	2,307株	698株

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	(当 期)	(前 期)
給与手当	12,471,347千円	9,860,083千円
地代家賃	5,155,591千円	4,202,881千円
支払手数料	3,536,723千円	3,148,861千円
減価償却費	3,045,240千円	2,247,977千円
役員退職慰労引当金繰入額	48,921千円	4,508千円
2. 情報機器使用料は、財務諸表提出会社の情報システムへの登録及びこれを通じた商品販売情報の提供等、財務諸表提出会社の情報機器使用の対価として収受しているものであります。		
3. 固定資産売却益の内訳	(当 期)	(前 期)
建物	- 千円	69,689千円
構築物	- 千円	6,048千円
器具備品	- 千円	9,455千円
計	- 千円	85,193千円
4. 固定資産売却損の内訳	(当 期)	(前 期)
構築物	2,174千円	- 千円
車輜運搬具	31千円	- 千円
器具備品	- 千円	629千円
土地	151,234千円	3,504千円
計	153,440千円	4,133千円

	(当 期)	(前 期)
5. 固定資産除却損の内訳		
建 物	7,436千円	- 千円
器 具 備 品	- 千円	81,018千円
計	7,436千円	81,018千円
6. 店舗撤退損失の内訳		
建 物	24,755千円	- 千円
構 築 物	4,092千円	- 千円
器 具 備 品	1,838千円	- 千円
そ の 他	31,080千円	- 千円
計	61,765千円	- 千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当 期)	(前 期)
現金及び預金勘定	8,903,992千円	7,040,599千円
預入期間が3ヵ月を 超える定期預金	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	8,903,992千円	7,040,599千円

2. 重要な非資金取引の内容

	(当 期)
転換社債の転換による資本 金増加額	888,699千円
転換社債の転換による資本 準備金増加額	888,300千円
転換による転換社債減少額	1,777,000千円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
	器 具 備 品	器 具 備 品
取得価額相当額	228,582千円	353,954千円
減価償却累計額相当額	81,712千円	162,139千円
期末残高相当額	146,869千円	191,814千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
1 年 内	46,147千円	46,147千円
1 年 超	104,843千円	150,990千円
計	150,990千円	197,137千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当 期)	(前 期)
支払リース料	46,147千円	47,020千円
減価償却費相当額	44,944千円	45,699千円
支払利息相当額	1,768千円	1,710千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

(6) 減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

2. 特別目的会社を用いたリース取引に係る注記

(1) リース物件の取得価額相当額	(当 期)	(前 期)
土地取得価額相当額	8,278,652千円	8,278,652千円
建物取得価額相当額	2,735,978千円	2,735,978千円
構築物取得価額相当額	62,194千円	62,194千円
(2) 支払リース料	1,433,735千円	1,378,189千円
(3) 残価保証額	一部のリース物件については、 取得価額相当額の一定割合の残 価を保証しております。	一部のリース物件については、 取得価額相当額の一定割合の残 価を保証しております。
	取得価額相当額 4,572,066千円 残価保証割合 75%	取得価額相当額 4,572,066千円 残価保証割合 75%

3. オペレーティング・リース取引（特別目的会社を用いたリース取引）に係る注記

未経過リース料		(当 期)	(前 期)
1	年 内	1,433,735千円	1,490,268千円
1	年 超	5,246,941千円	6,624,144千円
計		6,680,677千円	8,114,412千円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年7月1日 至平成15年6月30日)及び当連結会計年度(自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)において、ディスカウントストア事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(販売の状況)

(単位：千円未満切捨)

期 別 事業の種類別	当 期 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月 30日)		前 期 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月 30日)		比較増減 (は減少)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
ディスカウントストア 事業		%		%		%
家電製品	39,202,940	20.3	33,470,774	21.1	5,732,165	17.1
日用雑貨品	43,830,631	22.7	38,075,170	24.0	5,755,461	15.1
食 品	36,646,079	19.0	29,159,562	18.4	7,486,516	25.7
時計・ファッション用品	50,373,707	26.1	40,102,992	25.3	10,270,715	25.6
スポーツ・レジャー用品	14,987,512	7.8	12,630,965	8.0	2,356,547	18.7
そ の 他	4,263,485	2.3	4,012,359	2.5	251,126	6.3
小 計	189,304,357	98.2	157,451,825	99.3	31,852,531	20.2
日用雑貨品卸売事業	-	-	64,137	0.0	64,137	100.0
テナント賃貸事業	2,889,952	1.5	1,103,152	0.7	1,786,800	162.0
そ の 他 事 業	645,561	0.3	-	-	645,561	-
合 計	192,839,871	100.0	158,619,115	100.0	34,220,755	21.6

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円未満切捨)

種 類	当 期 (平成16年6月30日現在)			前 期 (平成15年6月30日現在)		
	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの						
(1) 株式	22,928	50,236	27,308	12,600	133,087	120,487
(2) 債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	2,209,508	2,850,800	641,291	-	-	-
小 計	2,232,437	2,901,037	668,599	12,600	133,087	120,487
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの						
(1) 株式	4,030	3,050	980	26,958	23,051	3,907
(2) 債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	583,750	520,900	62,850	1,311,058	981,192	329,866
小 計	587,780	523,950	63,830	1,338,017	1,004,243	333,773
合 計	2,820,217	3,424,987	604,769	1,350,617	1,137,331	213,286

(注) 前連結会計年度において、有価証券の(1)株式について、130,710千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当期及び前期中に売却したその他有価証券

(単位：千円未満切捨)

当 期 (自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)			前 期 (自平成14年7月1日 至平成15年6月30日)		
売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
856,141	244,261	26,237	58,736	-	8,745

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円未満切捨)

種 類	当 期 (平成16年6月30日現在)	前 期 (平成15年6月30日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	70,300	4,700
(2) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	160,420	167,620

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度（平成16年6月30日現在）

ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

前連結会計年度（平成15年6月30日現在）

ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

（税効果関係）

（単位：千円未満切捨）

当連結会計年度（平成16年6月30日現在）	前連結会計年度（平成15年6月30日現在）
1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 （流動資産） （繰延税金資産） 未払事業税否認 272,406 賞与引当金損金算入限度超過額 23,639 たな卸資産 482,689 その他 154,948 繰延税金資産（流動）合計 933,683 （投資その他の資産） （繰延税金資産） 役員退職慰労引当金 57,938 減価償却限度超過額 141,694 投資有価証券評価損否認 310,294 その他 79,591 繰延税金資産（固定）合計 589,519 （繰延税金負債） （投資その他の資産） その他有価証券評価差額金 244,931 繰延税金負債（固定）合計 244,931 繰延税金資産（固定）の純額 344,588	1．繰延税金資産の発生の主な原因別内訳 （流動資産） （繰延税金資産） 未払事業税否認 289,721 賞与引当金損金算入限度超過額 18,946 たな卸資産 570,382 その他 56,867 繰延税金資産（流動）合計 935,917 （投資その他の資産） （繰延税金資産） 役員退職慰労引当金 38,125 減価償却限度超過額 124,632 投資有価証券評価損否認 310,294 その他有価証券評価差額金 89,793 その他 81,994 繰延税金資産（固定）合計 644,840
2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率（調整） 42.1% 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1% 住民税均等割等 1.8% 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.4% その他 0.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.6%	2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率（調整） 42.1% 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2% 住民税均等割等 1.6% 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.1%
3．	3．地方税等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が、平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年7月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.1%から40.5%に変更されております。 この税率変更により、繰延税金資産及び当期純利益が、それぞれ21,923千円減少しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成15年 7 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)

(単位 : 千円未満切捨)

属性	会社等の名称	住所	出資金	事業の内容	議決権等の 所有 (被所 有) 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を有する会社	(有)安隆商事 (注)2	東京都 江戸川 区	3,000	不動産業	-	兼任1名	-	不動産の賃借	3,600	-	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注 1) 建物の賃借については、近隣の取引実勢を基に平成12年11月1日に契約を締結しております。

(注 2) 当社代表取締役安田隆夫が議決権の100%を直接所有しております。

(注 3) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

前連結会計年度 (自 平成14年 7 月 1 日 至 平成15年 6 月30日)

(単位 : 千円未満切捨)

属性	会社等の名称	住所	出資金	事業の内容	議決権等の 所有 (被所 有) 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を有する会社	(有)安隆商事 (注)2	東京都 江戸川 区	3,000	不動産業	-	兼任1名	-	不動産の賃借	3,600	-	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注 1) 建物の賃借については、近隣の取引実勢を基に平成12年11月1日に契約を締結しております。

(注 2) 当社代表取締役安田隆夫が議決権の100%を直接所有しております。

(注 3) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1 株当たり情報関係)

当連結会計年度 〔平成15年 7月 1日から 平成16年 6月30日まで〕		前連結会計年度 〔平成14年 7月 1日から 平成15年 6月30日まで〕	
	円		円
1株当たり当期純利益	348.83	1株当たり当期純利益	557.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	308.68	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	513.89
1株当たり純資産額	2,003.60	1株当たり純資産額	3,178.94

当社は、平成15年8月20日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下の通りとなります。

前連結会計年度	
	円
1株当たり当期純利益	278.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	256.94
1株当たり純資産額	1,589.47

(注) 当連結会計年度の「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上の基礎は次の通りであります。

(1) 当期純利益	6,846,475千円
普通株式に係る当期純利益	6,846,475千円
普通株式に帰属しない金額	-
(2) 期中平均株式数の種類別の内訳	普通株式 19,627,102株
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いた当期純利益調整額の主要な内訳	転換社債に係る支払利息 8,939千円
(4) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いた潜在株式増加数	新株引受権 60,739株 転換社債 2,521,232株

(継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

以上